

令和6年度

統一的な基準による  
伊丹市財務書類  
(全体財務書類)

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書

全体純資産変動計算書

全体資金収支計算書

伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課



# 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	496,758,027	固定負債	124,282,959 ※
有形固定資産	470,310,605 ※	地方債等	90,062,472
事業用資産	233,840,339 ※	長期未払金	320,957
土地	147,270,122	退職手当引当金	13,639,265
立木竹	-	損失補償等引当金	2,519
建物	180,547,378	その他	20,257,747
建物減価償却累計額	△ 105,461,162	流動負債	14,225,561
工作物	9,120,006	1年内償還予定地方債等	10,246,886
工作物減価償却累計額	△ 4,691,924	未払金	1,517,742
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	59
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,501,563
航空機	-	預り金	494,556
航空機減価償却累計額	-	その他	464,755
その他	-	負債合計	138,508,520
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,055,918	固定資産等形成分	521,401,509
インフラ資産	224,471,202 ※	余剰分(不足分)	△ 119,020,062
土地	135,537,889	他団体出資等分	-
建物	7,152,624		
建物減価償却累計額	△ 3,526,689		
工作物	173,502,034		
工作物減価償却累計額	△ 88,695,237		
その他	32,970		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	467,610		
物品	38,575,460		
物品減価償却累計額	△ 26,576,397		
無形固定資産	10,615,769		
ソフトウェア	235,408		
その他	10,380,361		
投資その他の資産	15,831,653 ※		
投資及び出資金	1,467,178		
有価証券	520,900		
出資金	946,278		
その他	-		
長期延滞債権	850,993		
長期貸付金	11,428		
基金	11,241,345		
減債基金	-		
その他	11,241,345		
その他	2,344,136		
徴収不能引当金	△ 83,428		
流動資産	44,131,940 ※		
現金預金	13,252,864		
未収金	4,490,353		
短期貸付金	251,433		
基金	24,392,049		
財政調整基金	13,937,090		
減債基金	10,454,959		
棚卸資産	52,025		
その他	1,715,088		
徴収不能引当金	△ 21,873		
繰延資産	-	純資産合計	402,381,447
資産合計	540,889,967	負債及び純資産合計	540,889,967

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	159,107,973
業務費用	88,182,236
人件費	28,019,696 ※
職員給与費	18,934,163
賞与等引当金繰入額	1,597,093
退職手当引当金繰入額	1,890,844
その他	5,597,597
物件費等	56,558,991
物件費	44,214,158
維持補修費	2,112,205
減価償却費	10,207,505
その他	25,123
その他の業務費用	3,603,549 ※
支払利息	751,426
徴収不能引当金繰入額	78,201
その他	2,773,921
移転費用	70,925,737
補助金等	47,473,312
社会保障給付	23,430,452
その他	21,973
経常収益	50,262,562 ※
使用料及び手数料	46,656,881
その他	3,605,680
純経常行政コスト	108,845,411
臨時損失	993,205
災害復旧事業費	-
資産除売却損	546,671
損失補償等引当金繰入額	-
その他	446,534
臨時利益	134,294 ※
資産売却益	90,639
その他	43,656
純行政コスト	109,704,322

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	398,319,903	515,415,830	△ 117,095,927
純行政コスト(△)	△ 109,704,322		△ 109,704,322
財源	113,785,251		113,785,251
税収等	67,204,256		67,204,256
国県等補助金	46,580,995		46,580,995
本年度差額	4,080,929		4,080,929
固定資産等の変動(内部変動)		5,638,440	△ 5,638,440
有形固定資産等の増加		23,816,397	△ 23,816,397
有形固定資産等の減少		△ 20,231,687	20,231,687
貸付金・基金等の増加		5,877,019	△ 5,877,019
貸付金・基金等の減少		△ 3,823,289	3,823,289
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	347,239	347,239	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 366,624	-	△ 366,624
本年度純資産変動額	4,061,544 ※	5,985,679	△ 1,924,136 ※
本年度末純資産残高	402,381,447	521,401,509	△ 119,020,062 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	148,744,877
業務費用支出	77,458,349
人件費支出	27,343,704
物件費等支出	47,299,337
支払利息支出	751,426
その他の支出	2,063,882
移転費用支出	71,286,528 ※
補助金等支出	47,534,102
社会保障給付支出	23,430,452
その他の支出	321,973
業務収入	161,738,924
税収等収入	67,164,338
国県等補助金収入	44,316,261
使用料及び手数料収入	46,663,385
その他の収入	3,594,940
臨時支出	446,534
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	446,534
臨時収入	2,811
業務活動収支	12,550,324
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	21,155,690
公共施設等整備費支出	16,130,997
基金積立金支出	4,835,902
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	188,779
その他の支出	12
投資活動収入	6,832,941
国県等補助金収入	1,956,057
基金取崩収入	3,205,934
貸付金元金回収収入	190,466
資産売却収入	545,864
その他の収入	934,620
投資活動収支	△ 14,322,749
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,225,379
地方債等償還支出	12,725,379
その他の支出	500,000
財務活動収入	13,831,157
地方債等発行収入	13,831,157
その他の収入	-
財務活動収支	605,778
本年度資金収支額	△ 1,166,647
前年度末資金残高	14,161,466
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,994,820 ※
前年度末歳計外現金残高	206,946
本年度歳計外現金増減額	51,098
本年度末歳計外現金残高	258,044
本年度末現金預金残高	13,252,864

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ② 無形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ③ リース資産 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金及びその他債権について、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体等については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次の通りです。

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償 限度額	うち、財政健全化法の将来負 担比率算定上の将来負担額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団	0.563%	25,185	2,519
兵庫県信用保証協会	0.982%	573,026	0
合計	—	598,211	2,519

#### 5. 追加情報

##### (1) 作成基準日

令和7年3月31日

※出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### (2) 対象となる会計

一般会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

交通事業会計

モーターボート競争事業会計

##### (3) 財務書類の作成方法

全体財務書類の作成については、連結対象団体等が固有の会計基準の下、法令の規定にもとづき作成する財務書類（以下、「法定決算書類」という。）を基礎とし、各勘定科目にかかる所要の読替を行った後に、修正仕訳及び相殺消去を行い作成します。

ただし、法定決算書類の作成を行っていない連結対象団体等については、一般会計等財務書類の作成方法に準拠して作成した財務書類を基礎として連結するものとします。

(4) 連結修正の対象取引

原則として連結修正は行っていませんが、出納整理期間の定めがある連結対象団体等と定めがない連結対象団体等との間で出納整理期間中の資金の授受がある場合は、作成基準日において現金の受け払い等が終了したものとして修正しています。

(5) 相殺消去の対象取引

連結対象団体等の間で行われる下記の内部取引について、相殺消去しています。

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び市民税や固定資産税等の税金については相殺消去の対象から除きます。

(6) 相殺消去・連結修正の対象金額

連結対象団体等の中で内部取引として認識している金額が一致しない場合は、下記の区分に応じた金額とします。

- (1) 一般会計と他の連結対象団体等との内部取引・・・一般会計等で認識している金額
- (2) 一般会計以外の連結対象団体等間の内部取引・・・両団体の認識している金額の内、大きい額

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	342,262,964	16,033,773	14,303,312	343,993,424	110,153,085	4,183,463	233,840,339
土地	147,658,317	22,100	410,295	147,270,122	0	0	147,270,122
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	179,599,307	8,690,944	7,742,873	180,547,378	105,461,162	3,981,650	75,086,216
工作物	7,860,253	1,312,172	52,419	9,120,006	4,691,924	201,812	4,428,082
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,145,087	6,008,557	6,097,726	7,055,918	0	0	7,055,918
インフラ資産	313,967,327	6,311,054	3,585,253	316,693,128	92,221,925	4,128,409	224,471,202
土地	135,297,046	285,121	44,278	135,537,889	0	0	135,537,889
建物	7,013,281	160,889	21,546	7,152,624	3,526,689	149,761	3,625,936
工作物	170,783,548	3,135,126	416,640	173,502,034	88,695,237	3,978,648	84,806,798
その他	0	32,970	0	32,970	0	0	32,970
建設仮勘定	873,452	2,696,947	3,102,789	467,610	0	0	467,610
物品	37,077,754	2,423,252	925,546	38,575,460	26,576,397	1,235,387	11,999,063
合計	693,308,045	24,768,078	18,814,111	699,262,012	228,951,407	9,547,259	470,310,605

※合計項目の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。